

## 「小池都政と都議選について」

2017. 6. 4 弁護士 宇都宮 健児

### 1. 憲法と地方自治

#### (1) 戦前との比較

①明治憲法では、地方自治を憲法で規定せず、すべて法律で定めていた。明治憲法下の地方自治制は権限と人事の面で国の監督権が強く認められ、著しく官治的な色彩が濃かった。

②日本国憲法では、第8章に「地方自治」の章を設け、憲法上の制度として厚く保障している。地方自治制度には民主主義の基盤の育成や中央政府への権力の集中を防止する重要な役割があるからである。

#### (2) 地方自治の本旨とは（憲法92条）

「住民自治」と「団体自治」

#### (3) 地方自治体の役割

「住民の福祉の増進」（地方自治法第1条の2第1項）

～市民・住民の基本的な人権を守り、保障する役割。

### 2. 私たちの暮らしはどうなっているか。

#### (1) 貧困と格差が拡大している。

脆弱な社会保障制度と非正規労働者・働く貧困層（ワーキング・プア）の拡大

#### (2) 政府は財政難を理由として、社会保障費を削減

～憲法25条の空洞化

#### (3) 貧困と格差が拡大する中で地方自治体の役割はますます重要になってきている。

### 3. 希望のまち東京をつくる上での課題

#### (1) 貧困のない東京をつくる

#### (2) だれもが学べる東京の実現

#### (3) 低家賃で良質な公共住宅の供給と家賃補助制度の導入

- (4) 誰もが普通に働けば人間らしい生活ができるようにする労働政策
- (5) 築地市場の現地再整備－混乱に終止符を打つ
- (6) 教育福祉など都民生活を圧迫する巨大都市再開発を全面的に見直す
- (7) 待機児童・待機高齢者の解消に向けた取り組みの強化
- (8) 障がい者の権利の確立
- (9) ヘイトスピーチ対策の強化
- (10) 都民の命・財産を守る防災対策の強化
- (11) 原発のない社会を東京からめざす  
福島原発事故避難者の住宅補償問題に取り組む
- (12) 都民参加型の都政改革の推進
- (13) 人権・平和・憲法を守る東京をつくる

#### 4. ソウル市の改革に学ぶ

#### 5. 都議選に向けた各党の政策の検討

##### (1) 自民党

豊洲市場への早期移転、政策減税（個人都民税10%減税、事業所税50%減税）、都内私立小中学校の授業料無償化、義務教育期間の学校給食の無償化、受動喫煙防止条例、非正規雇用の環境改善、賃金水準全体の底上げ、など。

##### (2) 公明党

専門家会議の科学的知見による地下水の安全対策を実施し、豊洲市場移転に向けての知事が示したロードマップ（行程表）

をスピード感を持って実行、公立小・中・高、都立施設などにおけるトイレの洋式化、駅のホームドア整備の拡充、高齢者・若者が入居しやすいように家賃補助、公的保証人制度、公営住宅における医食住が一体となった「コンパクトシティ」の構築、「障害者就労支援センター」を全区市町村に設置、小中学校の給食無償化、ブラックバイト根絶に向けた情報提供や相談体制を構築、犬、猫など動物の殺処分ゼロ、委員会のインターネット中継、など。

### (3) 都民ファースト

条例や政策をつくる議会へ、議員特権の廃止、議会棟での禁煙の実施、公文書管理条例の制定で情報公開を徹底、不当口利き禁止条例、待機児童解消条例、学び舎作り推進条例、災害対策強化条例、喫煙防止条例、ライフ・ワーク・バランス確立推進条例、国際金融都市推進条例、五輪経費透明化条例、東京都契約適正化委員会設置条例、多摩格差解消、島嶼地域の魅力発信、安全と安心を守る、豊洲市場移転問題は市場のあり方戦略本部で総点検し総合的に判断、など。

### (4) 民進党

土壌汚染に関する追加対策の実施や情報公開の徹底都民の理解と納得なくして豊洲市場の移転はない、小中学校の給食費の無償化、高校無償化、都営住宅の建て替え・建設よりも空き家をはじめ民間賃貸住宅を活用した住宅の確保に重点、月額7.4万円の給与アップ作戦で保育士確保と質向上、東京都版「子ども手当」創設、「老後安心家賃補助」「子育て応援家賃補助」を創設、低所得者層に月額4万円の家賃補助、障がい者差別解消条例の制定、禁煙条例を制定、公文書管理条例の徹底で情報公開度全国No.1を実現する、入札制度改革で「談合ゼロ、利権ゼロ」を実現する、都の天下り「原則禁止」、犬猫殺処分ゼロ、「感電ブレーカー」の普及、駅のホームドアの設置、など。

### (5) 生活者ネット

食の安全を第一義に汚染対策が充分でないままでの豊洲新市場移転に反対、地域福祉の拠点として空き家・空き店舗の活用をすすめる、放射線汚染対策の強化、労働問題の相談窓口の設置、若者が利用しやすい空き家などを活用したシェアハウスや家賃

補助の仕組みをつくる、東日本大震災の被災者（自主避難者）に対する住宅の確保、給付型奨学金の創設、市民と政治社会の関わりを深める「シティズレシップ教育」の趣旨をふまえた政治教育を子どもだけでなく大人にもひろげる、学び直しのできる教育システムをつくる、無農薬・低農薬の都市農業、食の安全を脅かす規制緩和に反対、公用車・費用弁償を廃止、請願・陳情・公聴会・参考人招致など市民が直接発言する機会を保障、犬猫殺処分ゼロ、ヘイトスピーチ・ヘイトクライム対策をすすめる、子宮頸がんワクチンの副作用問題、など。

#### (6) 共産党

豊洲移転の中止、都民の暮らしと福祉を優先させる。巨大開発推進の都政をただす、外環道延伸に反対、認可保育園を9万人分増設し待機児童ゼロへ、待機者ゼロをめざし特別養護老人ホームを2万人分増やす、国民健康保険料を1人1万円介護と特別高齢者医療の保険料をそれぞれ5千円引き下げ、都営住宅の新規増設と家賃補助制度の創設、都内労働者の最低賃金は時給1500円をめざす、子どもの医療費助成・小児医療・周産期医療の拡充、35人学級の実現、住宅耐震化の抜本的強化、感電ブレーカーの普及、オスプレイの横田基地配備撤回、政務活動費の飲食新年会費などへの支払の禁止、など。

### 6. 小池都政の評価

#### (1) 評価できる点

都民ファースト、情報公開の徹底、オリンピック競技会場・経費見直し、築地市場の豊洲市場への移転の一旦停止、待機児童対策（予算拡大）、私立高校授業料無償化、都独自の給付型奨学金制度の導入・拡充、など。

#### (2) 評価できない点

ヘイトスピーチの対策、築地市場の豊洲市場への移転の是非についての結論がでない、オリンピック経費の負担増、原発避難者の住宅補償問題、住まいの貧困対策の欠如、労働政策の欠如（公契約条例、非正規労働者の待遇改善、ブラック企業・ブラックバイト対策など）、小中学校の給食費無償化問題、大学の授業料引き下げ問題、国際金融都市推進政策、都民参加制度の創設問題、など。